

(様式5)

市民意見募集手続の結果について

1 計画等の案の名称 上田市立地適正化計画(案)

2 募集期間 平成31年1月7日(月曜日)から平成31年2月5日(火曜日)まで

3 実施結果

(1)件数 11件(5人)

(2)提出方法

持参	郵便	電子メール	ファクシミリ	計
3件(1人)	0件(0人)	6件(2人)	2件(2人)	11件(5人)

4 意見に対する市の考え方

(1)計画案に修正・追記を求める意見

【計画案を修正・追記する】

No.	意見区分	意見の概要(要旨)	市の考え方
		(なし)	

【計画案を修正しないが、今後、参考・検討とする】

No.	意見区分	意見の概要(要旨)	市の考え方
		(なし)	

【検討の結果、計画案に反映しない】

No.	意見区分	意見の概要(要旨)	市の考え方
		(なし)	

(2)計画案に修正・追記を求めない意見

【その他意見】

No.	意見区分	意見の概要(要旨)	市の考え方
1	意見 (人口減少)	・少子高齢化は予定よりも早いスピードで進んでいるのではないかと。今後、活動地域のコンパクト化が必要となり、これによりインフラの削減、老朽化した設備の補修費用を考えていく必要がある。	上田市における少子高齢化は、ほぼ国立社会保障・人口問題研究所の推計値のとおりとなっています。一方、市の総人口は、推計より緩やかな減少にとどまっていますが、一部の地域では推計を越えて減少が進んでいます。 人口が減少していく中、インフラや行政サービスの維持が今後の課題となり、将来に備えた公共施設のマネジメントが必要になると考えています。 人口減少による様々な将来の危惧に対し

			て、市民と行政が知恵を出し合い、話し合える場等がこれまで以上に必要になると考えています。
2	提案 (新たな仕組み作り)	・人口減少により、魅力の低下、働く場所の減少、交通サービスの低下、コミュニティの衰退の他に、廃屋の増加、耕作放棄地の拡大が問題。行政サービスの低下は避けられないことから、残すものと止めるものを区分し、廃屋については、取り壊しを促すような固定資産税の課税方法へ変更し、耕作放棄地については、農業の担い手の養成に対し、行政、JA、地域で組織化した仕組みをつくり、市民より環境税等を徴収し耕作者へ充当するのはどうか。	人口減少により様々な問題の発生が危惧されます。 この問題に対して、市民と行政が知恵を出し合い話し合える、新たな仕組みへの検討も必要になると考えています。
3	意見 (行政改革)	・人口減少により、「不便なく暮らすこと」、「生活の質の維持」は難しくなることが予想されることから、従来と同じサービスを続けられないことを市民に説明し、理解を求め、行政改革を断行し、行政の無駄を除去することが先決。	将来の上田市の姿を想像することは、なかなか難しいことですが、はっきりしているのは「人口が減少する」ということです。 まずは、現状と将来の状況を市民と行政が共通認識し、持続可能なまちづくりのための話し合いを今後も続けることが大切であると考えています。 その中で、新たな仕組みの検討も行われていくものと考えています。
4	要望 (土地利用)	・計画書 122 ページから 126 ページまでの上田西部地域は、現状、市街地化しているが、用途地域に工業専用地域がある。この地域はこれからますます発展していく場所であることから、上田西部地域の工業専用地域の見直しを願う。	土地利用のルールである用途地域が上田市に施行されて約 70 年が経過します。この間、用途地域が現財の土地利用と乖離してきている地域が存在します。 人口減少社会の到来も視野に入れ、土地利用の次の展開を進めたいと考えています。
5	意見 (拠点施設)	・計画書 81 ページ、「10-5 拠点の整理」の丸子温泉郷における拠点の概念が理解できない。観光拠点となる施設はいろいろ考えられる。	本計画では中心市街地、郊外地域、田園地域、観光地域等が、それぞれの特色を活かしながら、互いに依存しあう良好な関係を保ち続けることで「住みやすい上田市」が実現されると考えています。そのためには、それぞれの地域が元気である必要があり、地域を元気にする活動の中で各施設にいろいろな位置付けを持たせ活用していくことが大切だと考えています。
6	提案 (庁内連携)	・耕作放棄地と観光を結び付け、丸子温泉郷においてもクラインガ	これからの“まちづくり”は、様々な立場の人が情報を共有し合い、連携していく必要が

		ルテンの手法を取り入れる研究を、農林課、観光課など課の枠組みを外して考えてほしい。	あると考えています。今後、“まちづくり”においてクラインガルテンやそれ以外の手法についても、地域のみなさんや関連機関、行政が連携して研究を進めていくことが重要であると考えています。
7	提案 (市民協働)	・できるだけ早い段階で地域住民へ本計画書の趣旨と課題を説明し、解決のため多くの人々と話し合う場を作ってほしい。	本計画は、人口減少社会に対応した“まちづくり”を推進するために、基本的な方針や区域、拠点を設定する「枠組み作り計画」と言えます。「具体的な施策」や「まちづくり」については、計画策定後、地域のみなさんと行政が共に考えることが基本となることから、今後は多くの人々(市民、関係機関及び行政)が話し合う場が増えていくと考えています。
8	要望 (農山村の振興)	・国連は「持続可能な開発目標(SDGs)」を提案しており、国も「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」としている。こうした方向性を先取りすることは数年後主流となる国の要求にも答えられるものと確信するが、「SDGs 実施指針」における「8つの優先課題と具体的施策」の一つ「③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション」に記された項目の一つにある「農山漁村の振興」について、本計画には142ページ川西地域将来像、216ページ空き家対策の中に記述されているのみ。上田市は大きさに言えば、ほとんどの集落は農村、山村。それなりの対応をしてほしい。	御意見にあります SDGs は、市が策定する様々な計画の根底にあるものと考えています。本計画においても、「SDGs 実施指針」における「8つの優先課題と具体的施策」の一つ「④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備」に記された項目「持続可能で強靱なまちづくり(「コンパクト+ネットワーク」推進)が根底にあると考えています。 視野の広い御意見であり、参考にさせていただきます。
9	意見 (施設立地計画)	・本計画の可否は、市の財政基盤による。市税の中で固定資産税の占める比率は大きく、固定資産税収入増収をめざした社会インフラ整備は大きな課題と考える。例えば、鹿教湯温泉は全盛期、旧丸子町の直接税収の17%~18%を負担していたと推定され、その大部分は都市計画税だが、過去に鹿教湯温泉地域に都市計画事業で整備された施設はない。都市計画税は目的税であ	人口減少が進む中、将来の人口規模に合わせたまちづくりを進めていく必要があり、今後は既存ストックの活用、施設の長寿命化が基本となります。 本計画に具体的な施設整備の記載はありませんが、必要な施設は施策とともに検討が行われます。

		り、都市計画事業に充てられるものであるが、計画書内に具体的な立地計画は記載されていない。本計画において適切な立地計画が施策として策定されることを期待する。	
10	意見 (上田市の立場)	・拠点都市としての自覚と誇りを持ち「広域」としての地域を主導するような将来計画を期待する。	中心拠点の「都市機能施設(賑わい、商業、教育、医療等の施設)」は、施設利用するという形で上田圏域に居住する人々の生活を支えており、また一方で上田圏域に居住する人々が、都市機能施設を利用することで、同施設の都市機能維持に寄与していると言え、市民だけでなく上田圏域に暮らす人々のための施設となっていることから、東信地域の中核都市である上田市を持続可能な都市として、永く持続することが必要であると考えています。

【反対意見】

No.	意見区分	意見の概要(要旨)	市の考え方
11	意見 (計画策定に反対)	<ul style="list-style-type: none"> ・以下の理由により立地適正化計画・コンパクトシティに反対。 有識者・市民の間でも、まだ賛否のあるコンパクトシティを助成金のために急ぎ策定するのは時期尚早 多様な価値観や自由を尊重した政策とは言えない 資産価値の格差がおこる 上田の宝・魅力である自然の荒廃、農業離れが進む 土地を守りたいという思いに対して非情な政策 行政コスト抑制や市民力を生かすなど、方法は他にもあるはず 	<p>市では、国の支援制度の変更に対応し、本計画を策定し、今後も引き続き支援制度を活用していきたいと考えています。</p> <p>人口減少が進むことが予想される中、地域を存続していくためには、「住みたい」「住み続けたい」と思えるまちづくりを進めていく事が大切と考えています。</p> <p>そのため、まずは今の「生活の質」の維持が必要であると考えており、上田市の現状と予想される将来の状況について、市民と行政が共通の認識を持つことが必要であると考えています。</p>

※類似の意見はまとめて回答しているため、提出件数と一致しない場合があります。